

市政に関する一般質問 12月会議は19名の議員が質問

自転車の「青切符制度」導入と 鎌ヶ谷市の対応策について

津久井 清氏 議員

○ 令和8年4月に導入予定の自転車の青切符制度の内容を伺います。

○ 16歳以上の自転車運転者が信号無視、無灯火等の違反行為を行った場合に3千円、1万2千円の反則金の納付が命じられる制度です。

○ 本市における自転車用ヘルメット購入費用の助成件数及びヘルメット着用率を伺います。

○ 令和6年度末までの助成

件数は2千929件でした。令和6年度のヘルメット着用率は本市で8.1%、千葉県は6.5%、全国平均は17%でした。

○ 本市における自転車の安全対策の今後の方向性を伺います。

○ 警察庁によると、自転車の死亡重傷事故の約4分の3は、自転車側に法令違反があるとのこと。今後、ソフト面の対策として、関係機関と連携し、交通安全教室など

保育の質の維持・向上のための 保育士確保策について

佐藤 剛 議員

○ 保育士の確保が年々難しくなっている要因を伺います。

○ 1点目は、共働き世代の増加に伴い、保育需要が増加し、それに対応する新たな保育施設を整備することにより保育士の需要が高まっていること、2点目は、保育所等の保育士の配置基準が改正され

たこと、3点目は、保育士の賃金水準が他業種と比較して低く、保育士資格を持ちながら就労しない潜在保育士が増加していることが挙げられます。

○ 本市の保育士処遇改善事業補助金は保育士1名当たり月3万円ですが、近隣市平均

小易 和彦 議員

○ 企業誘致を進めていくための組織整備の考え方を伺います。

○ 今後、積極的な企業誘致を図るためには、市街化調整区域をはじめとする本市の土地利用の方向性を整理し、限られた市域を戦略的に活用する必要がありますと考えています。また、用地の確保から立地に至るまで、基幹となる部署を

を通じてヘルメットの着用、交通ルールやマナー遵守の必要性について周知を進めていきます。



学校での交通安全教室の様子

マイナンバーカードの活用について

森谷 宏 議員

○ マイナ救急の実証事業について伺います。

○ マイナ救急は救急出動した際、救急隊員が傷病者のマイナ保険証を活用し、搬送先病院の選定に必要な医療情報を把握することで救急業務の円滑化を図る取組です。マイナ保険証を活用することにより、病気の早期発見や治療の効率化が期待されています。

○ 救急隊員は傷病者本人の同意を得てマイナ保険証から閲覧した医療情報を搬送先病院と共有します。このことにより処置等の準備が迅速化するため、受入れ体制を整えることができるかと考えます。

不登校問題への現状と今後の課題について

河内 一朗 議員

○ 本市における「チーム学校」制度の概要と現状を伺います。

○ チーム学校制度は、教職員、スクールカウンセラー等の専門スタッフが連携、分担して学校運営を担い、教職員の専門性の向上を狙いとする制度です。本市では、各学校で管理職と生徒指導主任、養護教諭等で校内支援委員会や生徒指導部会等を実施し、校内教育支援センター等と連携を図っています。

○ 子育てに不安や悩みを持つている保護者に対し、校長自ら不安を助長するような言動は絶対にあってはならないことであり、申し訳ない気持ちでいっばいです。当該校長には厳重注意を行い、校長会議でも改めて子どもや保護者に寄り添い、丁寧な対応をとるよう指導しました。

○ 不登校の児童を抱える保

市議会キッズページ

子どもたちに市議会を身近に感じてもらうため「実際にあった市議会ストーリー」や「市議会での話し合い」「市議会Q&A」などに項目を分けてわかりやすく紹介しています。市議会ホームページでご案内していますので、ご覧ください。



※中学生版キッズページもあります。

オンデマンド交通で自動運転車両 が迎えに来る時代の到来について

伊藤 仁 議員

○ 市域が狭く人口の集中している本市は、オンデマンドバスの導入に向いていると思

○ 市域が狭く人口の集中している本市は、オンデマンドバスの導入に向いていると思いますが、バスの台数が増えるので、運転手のコストは上昇します。そのような中、自動運転が現実味を帯びてきており、運転手不足も解決する

ICTを活用した本市の学校教育について

葛山 繁隆 議員

○ GIGAスクール構想第2期の取組を伺います。

○ 第2期は学習用端末の更新に当たり、令和6年度に市内全小中学校でネットワークアセスメントを実施し、その結果を基に、令和7年度にネットワーク回線を増強しました。また、児童生徒及び保護

者へ学校や自宅等での端末の使い方のためのICTの周知徹底を図りました。

市広報、選挙公報の全戸配布について

針貝 和幸 議員

○ 市広報の発行部数、折り込み部数、ポスティング部数及び本市の世帯数を伺います。

○ 令和7年4月1日現在の発行部数は3万6千500部、折り込み部数は2万3千250部、ポスティング部数は5千13部、世帯数は5万3千390世帯です。

○ 市内全世帯に配布すると定められていますが、約2万5千世帯に届いていないことに対する見解を伺います。

アントレプレナーシップ(起業家精神)を醸成する学校教育の推進について

山中 優 議員

○ アントレプレナーシップ教育では、多様なノウハウを持つ民間企業と連携して独自の教育プログラムを開発する

○ 同教育の視点をキャリア

○ 市内全世帯に配布すると定められていますが、約2万5千世帯に届いていないことに対する見解を伺います。

これらのことから、自動運転とオンデマンド交通の相性が良いと考えますが、本市のオンデマンド交通の導入について伺います。

○ 導入した場合の運行経費は、現行のコミュニティバスの約1億1千500万円に対し、オンデマンド乗合バスは約2億6千688万円と高額となることなどを踏まえ、本市では導入の予定はありません。

○ 市広報、選挙公報ともに市ホームページやLINE等のSNSの発信にも注力していきます。市政情報を届ける手段として広報紙は大変重要なものと考えているため、配布方法等について調査研究していきます。

○ 地元起業家の講演等で学びを深め、日々の身近な活動に活かすよう奨励することに

○ 小中学校において、教科の学習、部活動、委員会活動等といった日常の活動で、具体的な企画立案や課題解決の機会を学校が提供できるように支援を検討していきます。